

## 1 上下水道局平成26年度の予算編成について

### (1) 基本的な考え方

水道料金については年平均で約6億円、下水道使用料については年平均で約3億円の減少傾向が継続しております。

一方、水道事業、下水道事業ともに創設以来100年近く経過しており、施設の老朽化対策や地震対策、また、緊急雨水整備事業をはじめとする浸水対策など、早急に取り組むべき課題が山積しています。

このように上下水道事業を取り巻く経営環境は非常に厳しいものがありますが、引き続き行財政改革をすすめ経営基盤の強化に努めます。

なお、平成26年度の収支は、会計基準の見直し、消費税率引上げの影響を見込んでおります。

### (2) 主要事業

#### ①水道基幹施設の改築・更新及び耐震化（水道事業）

創設期から100年近くが経過している鍋屋上野浄水場緩速ろ過池や80年以上経過し耐震性の低い犬山系導水路A管をはじめ、老朽化した浄水場や配水場などの施設を整備改良し、おいしい水を安定的に供給するとともに、地震等災害に対する安全性の向上をはかります。

#### ②配水管の更新及び耐震化（水道事業）

老朽化した配水管の布設替及び耐震化をはかるとともに、災害時において救護所となる市立中学校までの配水管の耐震化をすすめます。

#### ③下水道基幹施設の改築・更新及び耐震化（下水道事業）

露橋水処理センターの全面改築をはじめとする基幹施設の改築・更新と整合をはかりつつ耐震化をすすめます。また、老朽化した設備を改築し、安定した下水処理能力の確保や集中豪雨に対する安全性の向上をはかります。

#### ④下水管の改築・更新及び耐震化（下水道事業）

「第7次下水管路調査改築計画」に基づき、調査を行い、その結果を踏まえ、緊急性の高い箇所から計画的な改築・更新をすすめるほか、過去の実績から道路陥没多発地区を選定し、陥没の主な原因となっている取付管の補修工事を集中的に実施します。またその中で、重要な幹線等の耐震化をすすめます。

⑤浸水対策（下水道事業）

平成12年9月の東海豪雨や平成20年8月末豪雨などにより著しい浸水被害が集中した地域及び都市機能の集積する地域において、引き続き雨水調整池の建設等を推進します。また、その他の地域においても雨水排水ポンプの増強等をすすめます。

⑥下水道未整備地域の解消（下水道事業）

下水道未整備地域の解消のため、庄内川西部地区、志段味地区及び桶狭間地区等において、区画整理事業等との整合をはかりながら、引き続き下水道の整備をすすめます。

⑦経営基盤の強化（水道事業・下水道事業）

営業所の集約化、管路センター業務執行体制の見直し及び汚泥処理場管理体制の見直しなどにより、経営の効率化をはかります。

(3) 新規・拡充事項

(水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成 25年度 予定額	平成 26年度 予定額
1	市立中学校へ至る配水管の耐震化	災害時において救護所となる市立中学校までの配水管を平成27年度までに耐震化	—	686
2	瑞穂配水場配水ポンプ設備整備工事	春日井浄水場から瑞穂配水場への送水について、ポンプ圧送から自然流下に切り替え、環境負荷の少ない水運用による配水区域を拡大することに伴い、瑞穂配水場の配水ポンプ設備等を整備	—	680
3	水の歴史資料館の開設	水道・下水道の歴史的に重要な文書や物を系統的に収集・保管・展示するとともに、防災については歴史に加え、自助・共助を啓発する展示室等を設置し、両事業の歴史や果たしてきた役割、災害への備えなどについて分かりやすく学べる施設を平成26年9月に開設	15	6

(下水道事業)

(単位：百万円)

番号	事項名	概要	平成 25年度 予定額	平成 26年度 予定額
4	道路陥没多発地区における取付管補修工事	道路陥没多発地区を選定し、取付管の補修工事を集中的に実施	206	220
5	空洞調査	下水管の予防保全として、下水管直上を対象に、道路上からレーダーを使用して実施	51	129
6	水の歴史資料館の開設	水道・下水道の歴史的に重要な文書や物を系統的に収集・保管・展示するとともに、防災については歴史に加え、自助・共助を啓発する展示室等を設置し、両事業の歴史や果たしてきた役割、災害への備えなどについて分かりやすく学べる施設を平成26年9月に開設	15	5

(4) 平成26年度水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	45,934	45,476	458
	そ の 他	4,548	3,604	944
	計 (A)	50,482	49,080	1,402
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	28,173 ( 9,383)	27,260 ( 9,544)	913 ( △ 161)
	資 本 費	20,014	20,179	△ 165
	消 費 税 等	2,182	1,526	656
	計 (B)	50,369	48,965	1,404
A - B		113	115	△ 2

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	5,000	5,000	—
	出 資 金	183	276	△ 93
	そ の 他	2,277	2,150	127
	計 (A)	7,460	7,426	34
支 出	建 設 改 良 費	18,600	19,282	△ 682
	企 業 債 償 還 金	5,299	5,731	△ 432
	そ の 他	2,065	1,588	477
	計 (B)	25,964	26,601	△ 637
A - B		△ 18,504	△ 19,175	671

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(5) 平成26年度工業用水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	給 水 収 益	846	831	15
	そ の 他	140	16	124
	計 (A)	986	847	139
支 出	維 持 管 理 費 (うち人件費)	335 ( 25)	321 ( 25)	14 ( -)
	資 本 費	605	469	136
	消 費 税 等	39	26	13
	計 (B)	979	816	163
A - B		7	31	△ 24

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	出 資 金	2	2	-
	そ の 他	11	12	△ 1
	計 (A)	13	14	△ 1
支 出	建 設 改 良 費	395	529	△ 134
	企 業 債 償 還 金	11	16	△ 5
	そ の 他	133	167	△ 34
	計 (B)	539	712	△ 173
A - B		△ 526	△ 698	172

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。

(6) 平成26年度下水道事業会計予算

①収益的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	下水道使用料	33,524	32,930	594
	一般会計負担金	37,052	37,652	△ 600
	そ の 他	5,814	2,140	3,674
	計 (A)	76,390	72,722	3,668
支 出	維持管理費 (うち人件費)	25,085 ( 6,372)	24,683 ( 6,670)	402 ( △ 298)
	資 本 費	49,079	46,515	2,564
	消 費 税 等	2,068	1,345	723
	計 (B)	76,232	72,543	3,689
A - B		158	179	△ 21

(注) 資本費とは、減価償却費、企業債の支払利息等です。

②資本的収支

(単位：百万円)

区 分		平成26年度 予 定 額	平成25年度 予 定 額	差 引 増 △ 減
収 入	企 業 債	25,000	26,000	△ 1,000
	国庫補助金	9,795	10,748	△ 953
	そ の 他	1,010	1,262	△ 252
	計 (A)	35,805	38,010	△ 2,205
支 出	建設改良費	41,771	42,833	△ 1,062
	企業債償還金	29,587	30,675	△ 1,088
	そ の 他	60	76	△ 16
	計 (B)	71,418	73,584	△ 2,166
A - B		△ 35,613	△ 35,574	△ 39

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、減価償却費等の現金支出を伴わない費用から生じる留保資金等で補てんします。